

いちご
平成29年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議の結果概要

○ 日 時：平成29年7月21日(金) 15時30分から17時55分まで

○ 会 場：栃木県公館大会議室 宇都宮市昭和1丁目1番38号

○ 出席者

【委員】

伊沢正吉委員、大貫剛久委員、桂恵子委員、川上正博委員、木本睦子委員、郡司成江委員、見目匡委員、児玉博昭委員、駒場博幸委員(代理:大出正志農業くらし推進部長)、関野和則委員、高橋淳委員、坪倉繁美委員、廣川てるみ委員、広瀬寿雄委員、三田妃路佳委員

【県】

鈴木誠一副知事、北村一郎総合政策部長、沼尾正史総合政策部次長兼総合政策課長、辻真夫地域振興課長、仲山信之政策企画監、関係部局次長 外

1 副知事挨拶

昨年度のこの会議において、委員の皆様からとちぎ創生に向けた課題抽出や取組方針について様々な観点から御意見をいただき、平成29年度当初予算に反映するなど、大いに活用させていただいた。

県では、地方創生の流れをより確かなものにするため、平成28年2月からとちぎ地方創生推進会議を開催し、より緊密に市町との連携を図るとともに、本年度からは地域の第一線で御活躍の方々と知事が直接意見交換をする場として「とちぎ創生アイデア会議」を開催している。その結果を今後の施策立案に生かしていくこととし、引き続きオールとちぎで地方創生に取り組んで参る。

本日は、15戦略の取組ごとに設定している重要業績評価指標(KPI)について、平成28年度における進捗状況や取組成果等を分析して現状評価を行った。これに基づき、来年度の予算編成等に向け重点的に取り組むべきものを中心として課題を抽出した。

さらに、今年度は15戦略の中間年に当たり、より高みを目指し、更なる成果を得るため、目標値の見直しも行いたいと考えている。

委員の皆様には、15戦略を着実に推進すべく、専門的な見地から御意見を賜りますようお願い申し上げます。

2 議題・議事

(1) とちぎ創生15戦略の現状評価等について

【会長】

本日の評価会議は、県が行った15戦略の現状評価と、それを踏まえて抽出した課題について、委員の皆様からの専門的見地から御意見をいただくことを目的としている。

本日の議題は2つあり、KPIの分析や抽出課題について議論する「15戦略の現状評価等について」と「15戦略の目標値の見直しについて」となる。それぞれ事務局から説明した後に、委員の皆様から御意見をいただくので、よろしく願います。

＜事務局から資料1、2、3、5、6、8、9により全体概要、
及び資料4により基本目標ごとにKPIの分析・課題を説明＞

～質疑・意見～

基本目標1 とちぎに安定したしごとをつくる

【委員】

開業率が低いという説明があったが、例えば、インキュベーション施設は県には産業振興センターにあるだけだが、この現状や、いろいろな人が起業に向けてやっているのかどうか、場所が遠い気がするが、例えば、それを市街地に持ってくるというような考えがあるのか。

【県】

インキュベーション施設については、産業振興センターの中に設置しており、部屋数は、インキュベーション室として補助しているのは2室で、5年以内の創業者に支援している。その他にも、各市町でインキュベーション室等を用意していると把握している。

インキュベーション室は、どちらかというと創業の初期段階の支援という位置付けである。市街地に持ってくる可能性についてだが、インキュベーション室以外にも創業支援関係の部屋は他にたくさんあり、説明をした2室には補助を出しており、その他に通常より格安で出している部屋がある。その一環としてやっており、あの場所にあることを御理解願いたい。

【会長】

支援施設へのアクセスも重要なところだと思う。

【委員】

農産物の輸出額は、目標値からすると完全に達成したということで「晴れ」。これは年次ごとにやっているから、「晴れ」でいいとなると思う。

全体的な栃木県の農業のあり方として、実は栃木県は、知事等もいつもいろいろなところで話しているように農業県である。農業全体の生産額は2,700億円、全国で9位、輸出は2億7,000万円、全体的に見れば0.1%ぐらいで、今は全然輸出の額が少ない。目標は達成しているかもしれないが、こういった部分はもっと本気になって考えていかないと難しいと思う。

栃木県の場合は農地も多い。さらに、来年度からは米政策が大きく変わっていく。これによって、もっと県として園芸立国のような形にしていかなければいけない。確かに部門で見ると「晴れ」で素晴らしいのだが、全体的に見て、農業のあり方として来年から米政策が変わる、園芸に特化する、特化してどういうことをするか、さらに販売の仕方はどうあるべきか、海外輸出はどうあるべきかを、この戦略でどう考えているか伺いたい。

【県】

「晴れ」で順調にきているが、これでいいのか、もっと高みを目指すべきではないかという意見があると思う。後ほど説明するが、目標値の見直しという方向性は考えたいと思っている。

【県】

栃木県は、農地に占める水田の割合が8割で、どちらかという米に依存して高い収益を得てきた。それが、国の米政策により、行政が関与した値付けでなく、需要と供給のバランスで値付けされる自由競争の時代に入ってくる。県としても、どちらかという農地に恵まれてこなかった他県、野菜中心にやってきた県に少しでも近づけるように、水田を転換して露地野菜の生産振興に努めていく。

特に露地野菜については、売り先が一番問題なので、露地野菜を大量に消費してもらえる加工需要に供給できるよう、売り先も踏まえた生産振興を進めていきたいと考えている。

また、輸出についても、昨年度より大幅に輸出額が伸びているが、一過性のものかどうか複数年やらないとわからない部分があり、着実に進める必要がある。いちご、なし、牛肉、サツキも最近伸びているが、これらについて、さらに高みを目指していきたい。

【会長】

農業に関しては、目標の上方修正なり追加の戦略が必要だということ。

【委員】

総人口はかなり減っているし、年少人口も12.9%まで徐々に減っている。一方、15歳以上人口は就業者の割合が増えて「晴れ」であり、これは割合だけなのか、実数では伸びているのか、と考えた。

また、女性就職率と高齢者就職率で、女性の就業率は若干増えているが、高齢者の就業率は減っている。人口で高齢者は増えており、割合としてはこうなるのか、ということ念頭に、開業率では現状値が低く、平成30年の目標値にはほど遠い数字と感じる。若者や女性、高齢者に新たな仕事を創生してもらおう観点であれば、実数、割合、KPIの関係をどう組み合わせる集中と選択をしていくのか考えがあれば教えてほしい。

【県】

15歳以上の就業者数は、就業者自体が増えており、全体の割合としても「晴れ」である。一方、女性や高齢者について、うまくマッチングしたり、統計データの関係でフルタイム就業者でないとカウントできないという部分がある。

開業率でも、例えば3人以上とか5人以上とか、雇用保険に入っている企業でないと統計上とれないということがある。開業の希望や意思があっても、企業として開業し、雇用も含めた部分に結びついていない実態もあるので、いろいろな施策を、今後考えなくてはならないという課題抽出である。

働き方改革や一億総活躍という全体の目標もある。限られた労働人口の中でうまく活用していくことは重要だと思っており、人口の推移とあわせて集中的にやらなければならないため、課題抽出した。

【委員】

多様な働き方やワーク・ライフ・バランスで、時短と働き方をうまく組み合わせ、女性活躍が考えられている矢先、フルタイムで雇用保険に入らないと駄目というのは、少し矛盾も感じる。

目標値を修正しなければならないとなったときに、企業、市町、団体でも、いろいろ考えて目標値を目指して努力しており、目標値を下げることへの影響度や県民全体のモチベーション等がどうなのかを考えることも必要と感じた。

【県】

あくまで開業率については、統計データのとり方が実態に合っているか、女性の働き方の意向に沿っているかは、別な観点だと考えている。ただ、多様な形で仕事に参画し、希望に沿った形、またそれが子育て等に様々に影響してくるので、柔軟に対応していくことは必要だと思う。指標としては、そういうカウントの仕方であり、御理解いただければと思う。

目標値の見直しは、また後ほど考え方を説明する。

【委員】

製造品出荷額等の「KPIと関連する指標の状況」の中で、「企業業績とIOT活用度合いの相関」をものづくり白書から分析しており、確かにこのとおりだが、本県の企業実態・構造とうまくマッチングしているか。課題は「県内企業によるIOT等の」と、「等」とあるのでIOTだけではないだろうが、「活用の支援に早期に取り組む」としている。これは少し短絡的というか、栃木県内の企業構造等ももう少し分析してもいい、あるいは、それを分析した上での課題なのか。

それから、開業率の課題は「県内における創業しやすい環境の整備」で「女性やシニア層による創業の促進」とある。開業率は非常にデータとして取りづらいことは承知だが、ネット（正味・実質）として見たときに、廃業に対して歯止めする施策があって、初めて開業率が生きてくると思う。その意味で、栃木県の各事業所の社長の年齢は全国平均より高い。うまく代替わりができる仕組みが裏側にあるべきと思う。

もう1点は、「国内外からの観光誘客強化」で「観光情報等の発信力の強化」とある。ひょっとする

と発信力というのは、表現力というか、出し方ということが問題意識としてあるのでは。観光産業従事者の育成も、課題に当然入れていくべきと思う。

【県】

開業率は4%前後で推移しており、対象事業者数3万弱に対して開業の届出が1,300弱である。廃業率は今年度3.3%で、昨年と比べると若干下がっている。

昨年度から、企業を支援するため、金融機関を含め商工関係団体、市町、産業技術センターや産業振興センターでネットワークをつくり、創業支援や事業承継支援を行っている。事業承継がスムーズにいけば廃業率が低くなるので、部会を立ち上げて情報共有を図っている。廃業にしても承継にしても、それぞれ支援機関の中で掴んでいる情報を、どうつなげるかは重要である。

観光は、表現や出し方が問題ということはある。今年4月から6月までプレDCを実施し、全国から旅行関係者を700名ほど招待して、全県下のいろいろな観光スポットを案内した。「こんな素晴らしいところがあるのを知りませんでした」という旅行代理店の方もいたので、情報発信や出し方は注意していくべきと思う。観光事業者の育成については、「とちぎ観光おもてなし条例」に基づき、観光事業者のおもてなしの向上に向けて取組を進めていく。

製造品出荷額等から即、IoTに結びつけるのは無理があるという話について、「県内ものづくり企業の生産性向上に対する関心」というアンケートを毎年実施しており、とちぎ産業振興協議会に企業体として加入している600社に、今どういったことに関心があるかを聞いたとき、当然IoTも含み、最新設備の導入という意見が非常に多い。製造品出荷額等は、生産性向上に伴う競争力の強化を今のうちに仕込んでおかないと、ボディーブローのように影響があるので、今は「雨」ではないが、将来にわたってIoTは押さえておく必要があるため課題とした。

【委員】

ベトナムで観光PRしたが、神戸や名古屋の方が「いや、面白いところなんだね」と食いついてきて、「栃木県はどういうところなの、泊まりに行ったことがないんだ」と。外国のいろいろな所に観光PRに行ったが、宿泊も本当に外国のお客様が多くなり、PRすればお客様は来てくれると思った。海外もだが、日本人も栃木県に来たことがない、泊まりに来たことがない、遊びに来たことがないという方が多いので、これからは西日本にも観光PRに行くと、また違ってくるかなと思った。

もう1つ、いちごの話が出たが、大きくいちごのポスターを貼っていたら、ベトナムの方が「これをホテルに使いたい」と。せっかくおいしい農産物があるので、どうすれば輸出できるのかわからないが、もしかしたら加工してジャムにしたりしても、農産物はいいのかなと思う。

【県】

関西圏については、そのような課題を抽出しているので、どのような事業ができるか今後検討したい。PRの仕方も、アイデアとして頂戴しながら、今後、DCや様々な取組において参考としていく。

【会長】

資料では、群馬県を参考としているが、なぜ群馬県は関西圏から呼び込みができているのか、という成功理由を少し分析すると、参考になるかもしれない。

【委員】

開業率と、少し廃業率の話も出たが、その中に業種変更・業態変更についての考え方が入っていて、それをもって開業率的な要素を捉えているのか。

また、「多様な人材が働きやすい就労環境づくり」の女性と高齢者の就職率は、求人に対する率を考えているのか。

【県】

開業率の指標のとり方は、なかなか適当な指標がなく、雇用保険関係の事業所を届けている数と新規に届けている数の比で開業率を表しており、業態変更・業種変更の場合はカウントされない実態がある。

女性・高齢者の就職率は、職業紹介による女性就職率であり、ハローワーク関係の率となる。

【委員】

ハローワークで男・女といって募集をかけるのは少し問題があるかと思うが、求人に対する就職という形でベースとしてきっちりした数字は出てこないなので、データを拾ってほしい。

業種変更・業態変更も、廃業率を一生懸命とどめながら開業率を上げるというのが、目指しているところと思う。その中で業種変更・業態変更についてデータを拾っていかないと、それに対する助けが発生しないと思うので、そういう部分に十分注意してほしい。

【会長】

なかなか範囲によってデータをとるのは難しい。

【委員】

園芸産出額で、平成 27 年に 1,000 億円を突破したとあり、確か同じ年に畜産も初めて 1,000 億円を突破した。特に園芸は、昭和の終わり頃から「目指せ 1,000 億」と掲げていたのが達成でき、大変素晴らしいことだと思う。一方、いちごが例にとられているが、生産者数、面積、収穫量が減少している。これは残念なことで、今まで現場でやってきた高齢の方が、どうしても作業ができなくなったことが影響していると思う。

そうした中、青年の新規就農者を増やすことが対策になると思うが、今は技術面も資金面でも、かなりのものが就農に要求され、就農前の研修や就農後のフォローが今まで以上に重要になると考える。強化する必要があるとされており、これらについて十分支援していただければと考える。

【県】

まさに目指しているところであり、しっかりと受けとめてやっていきたい。

【委員】

会社経営をしていると、戦略的にはこういう政策はいいな、こういうことを一緒にやりたいといつも

思うが、先ほどの開業にしても、知られていないということがすごくあるのではと思う。中小企業なり大企業なり、企業の方は困っていると思うので、双方が助け合う仕組みをうまくつくと、若者の就労もUターンも女性の働き方も、より現実的に進んでいくことが多くなると思う。私もここに来て、いろいろな政策があると知る。お考えかと思うが、その辺はいかがか。

【県】

県内にどのような企業があるのかが知られていないことが実態としてある。特に、東京圏中心の学生が地元の企業に就職しようとするときに、どんな企業があるのかよくわからない、という声も頂戴するので、昨年、企業情報を発信するスマートフォン向けサイトの「とちまる就活アプリ」を作成し、700社程度を登録している。他にもいろいろ、例えば産業展示のときに栃木県の魅力ある企業を紹介することなど随時行っている。

【委員】

いろいろな県としての取組があるが、就職だけではなく、そうしたことをもっと知らせる仕組みがあると、もっと全ての政策が進みやすいのではないかと、企業も県もウィン・ウィンの結果が起きるのではないかと思う。その辺がすごくもったいない。たくさん企業があるので、あなたの企業、団体ではどのようなことを考えているか、ということは難しいとは思いますが、県が成長していく中では、やはり企業が成長していくことは大きいと思うので、その辺のアイデアがあったらとてもいいなと思う。

【会長】

女性の創業にしても、全般的に情報面での改善が課題になってくる。

【委員】

木材産出は、今年度は災害等により減少しているが、皆伐促進事業などもあり、今後、木材生産量は増加していくと思われる。ただ、皆伐をしてその後再造林するとき、獣害対策が非常に重要と思う。平成28年度はシカ、イノシシとも目標頭数に達してはいるが、実際問題として獣害はなくなる。再造林した山をネットで囲うなど対策は非常に手厚くしているが、決してゼロになることはなく、せっかく再造林した山が、また獣害で駄目になるケースが少なからずある。何らかの更なる対策で、皆伐がさらに進んでいくと思う。再造林を安心してできないまま皆伐を進めると、ここ何年かは進んでいくと思うが、10年後、20年後は大丈夫かもしれないが、30年、40年後にどうなるか不安であり、長い目で見た対策も考えてほしい。

【県】

県もそれを中心に考えているところで、「森づくり県民税」で10年かけて間伐を進めてきた。伐採時期が来たので今度は皆伐だが、皆伐した後の造林費用をそこで何とかしようとしている。その際には、忌避剤を1回やっただけでは6か月くらいの単位で効果がなくなるので、何回かやるとか、あるいは成長したものも含めてネット巻きするとか、周りに柵を設けるとか、総合的にやっていく。

獣自体を減らすことも、一生懸命ハンティング等を進めて、両面から対応していき、植えて、育てて、

伐るという森林の循環を確保して、林業を成長産業としてやっていける形にしたいと考えている。

【会長】

林業産出額は、豪雨の影響で短期的に減少したが、中長期的には獣害によって産出額が減少する、そこも検討すべきというところ。

【委員】

就職率で、女性が働くのにフルタイムはなかなか難しい状況がありパートタイムという形になる。家庭と仕事、育児と仕事、介護と仕事と、大変不安定な状況で女性が全て抱える形である。現在、女性活躍推進がありつつも、全て女性が活躍しなければいけないのではなく、男性もしっかりしてほしいという感じもあり、男性の働き方も変えてほしい。

開業率は、今回は女性とシニアを捉えて開業率を上げるとしているが、男性や若者に対してはこれまでの施策で十分だったか、さらに新たな見方をしつつ、女性やシニアを狙って取り組んでいるのか。中小企業白書によれば、女性やシニアの方はアイデアがあるとされるものの、どのようなアイデアを広げるのか、どのような方がそれを推進するのかは、1つの白書で見るよりも、知事との地方創生アイデア会議で多くの意見が出ていると思うので、それを活用するとともに、行政とタッグを組んだ取組も推進してほしい。

促進を図っていく必要がある、という課題であり、具体的にはこれから出てくるのかなと考えている。

【会長】

実施方針はこれからなので、課題としては、ということ。

【委員】

当行においても農業分野を成長分野と位置付けている。「スカイベリー」と「あまおう」、「とちぎ和牛」と「米沢牛」、「なすひかり」と「つや姫」の数字の比較があるが、これほどの差が出るほど味に引けをとっているわけではないと思う。今、県や市町、県内大学や様々な企業と連携しているが、セールスに当たって、まだ少し工夫が足りないのかなという部分もあるので、我々もぜひ皆さんと協力して、栃木県産農産物の認知度を上げるよう努力していきたいと思う。

【委員】

女性と高齢者の就職率、この数字自体はフルタイム労働者をとっているかと思うが、実際に求人数が非常に少ないところ。今、栃木の有効求人倍率は1.35ぐらいと思うが、正社員では1を切り続けている、特に女性の場合は事務職を希望する方が多く、0.5を切っている状況である。数字の立て方ということはあるが、この数字自体は非常に厳しいと感じる。

県からてこ入れという話があったが、労働局としても同じように考えていかねばならないと思っている。また、今の女性は短い時間でも生産性を高めて働くことにシフトしているという話があったが、まさに働き方改革が目指すところである。男性の働き方の話もあった。それも含め、県と一緒に手を携えてやっていかなければと思う。

労働局としての課題だが、広報が非常に下手で、本当に伝わっていないと実感しているので、そこは反省して、連携して一緒にやっていけるところは、ぜひ、一緒に発信していきたいと思う。

【委員】

女性の就職率は、全国的な傾向としても栃木県と同じようになっているが、特に気になるのは、若い新卒の女性がどうなっているかということ。分析の結果等は、どちらかというところと結婚している女性が前提になっているが、若い女性が卒業した後に栃木県に職を得て根付かないことには、出生率も上がらない。県外の大学に出ていったが栃木県に戻ってこようという卒業生もいるのではと思うが、年齢別に栃木県ではどうなっているのか、調べているか。

【県】

若い女性の転出超過が、特に16歳から25～26歳まで非常に多い、それが戻ってきていないことが、如実に出ています。それは、例えば製造業など県内の職種が影響している面もあるのかなと思う。ただ、働き口は非常にいろいろある。そうした部分で何ができるか、結婚、出産、子育てにも結びついていくので、今後、地方創生の中で、そこが大きな課題であるという認識を持ち、取り組んでいく。

【委員】

開業や廃業について出たが、恐らく開業も業種によってかなり違って、正確な数字はわからないが、サービス業の開業などは多いと思う。多分、県も金融機関も、製造業の研究開発などについては、インキュベーション施設などサポートが組まれていて開業しやすい、もしくは支援が厚いが、サービス業は、結局店舗等が必要であり、そこをどうケアしていくか。市町の市街地の空き店舗を、どううまく取り込み、開業しやすい環境をつくっていくかが必要と思う。我々もそうした観点でやっていかねばならないと思うが、製造業以外のところの支援策の強化もできればと思う。

【県】

開業について、サービス業の支援策ということでは、今年度から新たに、先ほどのネットワークを使い、空き店舗のマッチング事業というものを立ち上げた。市町単位で空き店舗が相当数あるが、空き店舗において開業・創業したい人を全県下から募ってマッチングに取り組んでいる。そういったことに力を注いでいく。

【委員】

生産性向上というキーワードが、多分、産業にあると思う。製造業中心の部分は、量的には多分、本県の製造品出荷額等についてもインパクトはあるが、一方で、企業の数として、あるいは就業している数として、その他の非製造業のところ非常に大きいと思う。そこに対する生産性向上の施策は、今後の課題の中で認識していると思うが、ぜひ、その観点を入れてほしい。

【県】

非製造業の生産性向上は、1つのキーワードになってくると考えている。今年度から、サービス業を対象として、生産性向上のための取組に補助をする制度を新たに設けた。こうした制度も活用しながら、

引き続きサービス業の生産性向上に取り組んでいく。

【会長】

様々な御意見をいただいたが、それらも含め、県のK P Iの分析及び抽出課題について了承ということではよろしいか。

(「はい」の声あり)

基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

【委員】

県内高校卒業生の県内大学・短大への進学者数は年々全国順位を下げていることで、一般的に東京等に行ってしまうことは理解できるが、その理由は調査されているか。卒業後の就職を見越して早めに大学のうちに出ていってしまうのか、あるいは、学生は県内大学の選択肢が少ない、栃木県の大学数が少ないと見ているのか、そのどちらか明確にされているか。

【県】

県内の学校数が少ないからという分析はしていない。ただ、東京、埼玉、千葉などは選択肢が非常に多く行きやすいということが、結果として出てきているのかと感じている。

Uターンしたいという若者の意向は増えてきている状況との統計データもあり、希望をかなえるということで、コンソーシアムとうまく絡め、県内のU I Jターン全体も進めていければと考えている。

【会長】

確かに、少し課題として分析していく必要がある。

【委員】

職業大学ということで、今まで専門学校だったところが大学化するということが言われている。例えばケーキづくりや料理づくり、農林関係の学校といった専門学校が職業大学化し、単なる技能ではなく、経営のノウハウを入れ込んで大学化する構想である。そうしたところに補助や促進的な支援をすることも必要と思う。

また、私立大学を市町村や県が公立大学にして地元定着が良くなったことが、全国に10以上あると思う。支援して設置主体を変えることで、学費も少なくなり、地元に着して産業を興してくれる人が多くなった事案もたくさん聞いている。医療関係では、大学から企業へ就職口として大きな受け皿がある。つまり、企業内教育とはいわないが、それに近い、受け皿を持ったある種の大学という意味で、就職の受け皿として、どこか大きな企業との提携を考え、大学を卒業したら受け皿をしてもらおう提携やコンソーシアムといった戦略も必要ではないか。

今、首都圏では大学はすごく絞り込まれて、学生が首都圏に入りにくい。いずれあふれて、地方に出

ていく形になるのではと予測している。そうした大学の動向を踏まえ、あるいは新しく創設されるシステムに乗った何かをして、就職などにつなげられる大学のあり方を栃木で考えていくことも1つと思う。

【会長】

本県への年間移住者数は、市町が行っている任意のアンケート調査がベースとのことだが、実際に何市町がアンケートで把握しているのか。これは非常に重要なデータなので、なるべく正確に把握することが必要と思う。データ収集で今後どのようにしていくのか、考えを聞かせてほしい。

【県】

アンケートは、27年度は11市町、28年度は17市町に協力いただいた。県としては、アンケート調査のデータは非常に重要と考えており、市町に実施を継続してほしいところである。29年度はもう少し増えると考えているが、窓口の負担が大きく、検討中という市町もある。重要なデータなので、引き続きお願いし、なるべく正確な数字が拾えるように取り組んでいきたい。

【会長】

例えば集計面は県で行うとか、共通のアンケート様式をそろえて示すとか、技術的な面で幾つかサポートできればと思う。

【県】

県で一定の様式を示し、さらに調査項目を上乗せしている市町もあるが、市町がやりやすい形の様式を示し、今も継続してほしいしており、引き続き取り組んでいく。

【委員】

地元栃木への若者の定着促進が受け皿の問題とすると、産業施策と連動している話と思う。なぜ地元に来ないのか、地方に行かないのか、について大学のヒアリング等をしたとき、話があったように、求人と求職のバランスシートにミスマッチがあり、特に女性では、事務職に求職はあるが求人がないという実態がある。例えば、サービス産業は逆で、2倍ぐらいニーズがあるが働く方がいない。このように、一般論で固めた議論でやってもなかなか解決策が出てこない。求人・求職で地に足の着いたところから分析しないと、なかなか若者定着の話につながっていかないと思う。その辺はまとまった数字、丸い数字ではなく、中身の細かい数字を分析して、そこから解決策を見出すようなやり方をしないと、いつまでも効果的な施策にならないと感じたので、ぜひ検討してほしい。

【委員】

移住者の就職や仕事で、一次産業か二次産業か三次産業か、といった分類はできているか。例えば、一次産業の農業の後継者、事業承継の話も出たが、マッチングで活用できると思う。

【県】

農業において、移住者に限らないのだが、就農者のうち中高年の場合、東京からの移住という方も捉えている。例えば、定年になって地元に戻ってきて農業を始めようという方に対しては、農業大学の成人向けの講習を受けてもらい、実際に就農した場合は農業改良普及員が定期的に回って支援するなど

している。

【委員】

企業誘致の推進は、全国では 13 位でありかなり高いのだろうと思う。北関東の茨城・群馬では、条件的にそれほど各県の差はないはずだが、茨城県が断トツに 1 位である。知事のトップセールスなどである程度の効果があつて 13 位であり、産業団地等の土地、受け皿がないとやっても難しいと思う。今、栃木県で残っている産業団地等がどのくらいあるのか、まずそれをしないと来てくれないと思う。

こういうものは、国や県の果たす役割は非常に大きいと思う。芳賀町では、内陸型工業団地として国内ではかなり大きな面積、2つの工業団地で当町だけで約 360ha 程度である。これまで、国策や県の指導等によって、企業局が中心になり、町ももちろん一緒になってやってきたと思う。企業誘致を今後どんどん推進していくということになると、県としては、残った面積やどのくらい必要なのかについて、どのように考えているか。

【県】

企業立地件数だが、確かに今、宇都宮から南、県央・県南部を含めて非常に引き合いが強い状況である。栃木県の産業団地そのものは 100 程度あり、うち、現在売りに出している産業団地は 20 数個ある。総面積は、商談中は除くなどいろいろ難しいが、100ha 前後を常に提供できている状況である。ただ、将来を見据えて計画的に産業団地を造成していくことは必要と十分感じている。

【会長】

いろいろと御意見をいただいたが、これらを踏まえて、分析と抽出された課題について了承することにしたと思うがよろしいか。

(「はい」の声あり)

基本目標 3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

【委員】

戦略 10 について、子どもを産み育てたいと考えている働く方にとって、仕事と妊活を両立するのはすごく大変だ。いまだに職場の理解や休暇制度などが充実していない、充実させてほしいという声が多くある。妊活しやすい環境と職場づくり、上司への啓発活動は、継続的に関係機関と連携して取り組まなければならない。男性の不妊治療は、1回 15 万円という治療費が提示されているが、女性の不妊治療はスパンがあり、1か月の中でも排卵日から何日目に行かなければいけない、会社を休まなければいけないという状況がある。女性にとって体の負担、経済的負担が生じているので、できれば県独自の上乗せ助成金を検討してほしいと思う。

戦略 11 について、保育所等待機児童の算出方法が異なつたとある。現状値の 250 人から 28 年は 125

人に、さらに 29 年は 7 人と、急激に目安値を変えた理由があると思うが、その策に対し結果はどうだったのか、ギャップはなかったのか。平成 29 年 4 月から待機児童の定義改正に伴って人数が増えたということだが、今、企業主導の保育施設も増え、保育園や認定こども園の新設・増設が増えて定員が拡充になっているが、定員割れのところも多々あり、その施設の対応や小規模保育事業の維持管理や施設の長寿命化など、大変多くの課題を抱えていると思う。平成 32 年の待機児童数ゼロの目標をめざし、年次目安値の見直しが必要かと思う。それから、地域偏在について、平成 28 年は宇都宮、小山、佐野、栃木、那須塩原で待機児童があるということだが、その実態を調査し、長期的に待機児童をなくすよう推進してほしい。

男性の育児休業取得率では、今回、課題はなく「曇り」。県はイクボス宣言をして、全国でも 7 位というイクボスの充実度ランキングが出ているが、上司の意識や理解はまだまだ複雑な状況で、浸透されておらず、男性が休業をとるのは難しい環境にあると思う。ぜひとも公務員や大手企業に勤めている男性社員には、配偶者出産休暇 2 日とか、育児参加休暇 5 日など、休暇制度を促進するような検討も推進してほしい。

【県】

仕事と妊活の両立等に向けた職場環境の整備は、やはり上司への啓発等は必要であると思う。そうした観点から、栃木労働局といろいろと提携しながら、様々なパンフレット等を作成している。また、男性の育児参加等を促す様々な取組もしているが、引き続きこういった取組をしながら、職場環境の整備に向けて啓発を図っていく。

保育所の待機児童数については、目安値が平成 28 年 125 人から 29 年は 7 人と大きく減っているが、保育所等の整備の状況を勘案しながら、恐らくこのくらいはできるのではという見込みで目安値を設定した。ただ実際は、定員数は確保できるが、そこに入れるが入らない、という方も結構いるなど、どうしても待機児童が出てしまう事例がある。保育所等を整備するとき、ニーズがどこにあるのかをよく見極めた上で、県としても調整をしていきたい。また、小規模保育等だが、昨年度、宇都宮市が小規模保育を非常に積極的に活用し、この 4 月は待機児童ゼロを達成した。小規模保育については、なかなか経営が難しい面もあろうかと思うが、市町と連携することで、ニーズに応じた調整弁としてうまく活用できればいいと思う。

目標値の見直しについては、今、子ども・子育て支援事業の見込み量と実際の認定量にギャップがある市町について、目標をどうするか検討作業を行っていただいている。そうした作業の進捗状況も見ながら、今後検討していきたい。

【県】

男性の育児休業について、全庁的な課題だと思うので、どのようなことができるのか検討したい。

【県】

補足として、男性の育児休暇取得にいて、12～13 年前に「栃木県庁子育て応援行動計画」というも

のをつくった。このとき職員にアンケートをとったとき、年齢層によって男性職員の育児に参加する意識がきれいに分かれて驚いた。管理職になる50代と若手の20代では、意識の差が非常に大きいところがあり、そうしたことを理解しながら取組を進めていければと思う。

【委員】

ぜひ、小規模保育の事業については、他の市町も推進していただきたく思う。

【会長】

「妊娠・出産支援の充実」に関しては、満足度75%という目標だけでは計れない切実な声もあるし、「子ども・子育て支援の充実」に関しても、育休を延長していたり、他の保育施設を希望していたりと様々な理由があり、それを分析しないと正確に課題を抽出できないと思う。

【委員】

戦略10で、「新生児訪問の実績は6.9%と低く、産後うつや虐待死亡等のリスクの高い産後1か月間における支援の充実を図る必要があります」とあるが、新生児訪問の実績が低いのはシステムの問題なのか。新生児訪問をするのは保健師や助産師、それで人数が足りなければ民生委員、児童委員を活用するなどの人材面での話、それから、こういう仕組みづくりをするシステムの問題の両方があると思う。それを良く分析して充実したほうがいいのではないかと思う。

産後1か月というのは、いろいろな意味で子育ての仕方がわからない、あるいは望まない妊娠などあり、ある種の切れ目ない支援をする必要がある、「子育て世代包括支援センター」の数は伸びているとのことだが、中身の人材とシステムの分析を充実したほうがいいと思う。

【県】

新生児訪問の実績が6.9%と低いには、いろいろな側面があると思う。今後、市町と「子育て世代包括支援センター」の整備に努めていくが、そうした中で非常にうまくいっている事例を紹介しながら、水平方向に展開する取組もしていきたいと思う。

【会長】

新生児訪問の実績は6.9%だが、全国的にはどれくらいの水準なのか。なぜかというところ、現状の分析のところでは触れられていなくて、課題のところでききなり掲出されているので、まずは現状の把握があり、全国平均に比べて低いとか過去の経過と比べて低いといった分析によって、課題として示してもらえればと思う。今後の課題としてよろしく願います。

いろいろと意見をいただいたが、これらを踏まえて、分析と課題について了承としたいと思うがよろしいか。

(「はい」の声あり)

基本目標4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る

【会長】

最後の「地域包括ケアシステム」は、在宅医療の水準が全国的にも最下位レベルなのに課題はないというのは、正直なところ違和感がある。ただ、この「とちぎ創生15戦略」というのは、「まち・ひと・しごと」という目的に照らして、基本目標の中でも距離感みたいなものがある。当然、医療政策の問題としては大きな課題はあるのかもしれないが、地方創生との関連では課題ではないと理解しているが、そういった理解で良いか。

【県】

はい。

【委員】

「地域包括ケアシステムの構築の推進」の目標値は、人材に関しては訪問看護ステーションを軸にしている。途中、薬剤師の話も出てきたが、この種の話には、医師や、介護のケアマネや、いろいろな人たちが一体となって地域包括ケアシステムを推進すること、それから、住まいについては住宅関係の戦略が必要となる。それらを総じて地域包括ケアシステムということになる。単なる健康ではなく、住まいの話が含まれており、それらの指標が見えてこないで健康レベルばかりである。暮らしや住まいの部分、あわせてソーシャル・サポートや社会資源、近所付き合いというものが生活を支える要素になっていくので、様々な指標をこの中に出したほうが、テーマの地域包括ケアシステムに合致するのではと思う。このテーマにしては、少し指標が寂しい気がする。

【県】

確かに、地域包括ケアシステムという戦略の名称からすると、非常に指標としては寂しいと思う。県として地域包括ケアシステムの構築について、何に最も重点を置いてこれまで取り組んできたかという観点からは、地域包括ケアシステム自体、市町がそれぞれの地域にあるいろいろな社会資源を活用しながら、介護、介護予防、生活支援等々に取り組んでいくシステムである。市町によって資源に非常に差があるし、人口の分布も異なっている状況がある。昨日から、市町で地域包括ケアシステムの柱となる取組で、どんなものを今進めているのか、その進捗具合はどうなのかヒアリングを実施しており、市町の状況把握に努める。その上でないとなかなか目標値がつかれないと思っており、KPIの変更については将来的な課題として検討していく。

【県】

住まいについて、「栃木県高齢者居住安定確保計画」を策定しており、サービス付き高齢者向け住宅についての計画的な供給促進を図っている。現状では、順調に戸数が増えている状況と認識している。

【委員】

分析には、訪問看護ステーションのことしかないので、把握しているのであれば、ソーシャル・キャ

ピタルやソーシャル・ネットワークなど、住まいのことも含めて総合的に分析し、課題を出すほうがいいと思う。

【会長】

そのとおり。そのほうが本来の地方創生の趣旨に沿った分析、課題という気がする。

貴重な意見をいただいたが、これらも含め、基本目標4に係る分析及び課題について、了承ということではよろしいか。

(「はい」の声あり)

(2) とちぎ創生15戦略の目標値の見直しについて

【会長】

事務局から説明をお願いします。

<事務局から資料2、7により目標値の見直しについて説明>

【会長】

資料7の考え方に沿って、今後、目標値を見直していくということだが、既に目標値を超えてしまったり、あるいは目標値に近いものを中心に、目標値の見直しを行うという県の考え方について了承し、また検討を進めてもらい、その結果を次回、県から報告してもらいたいと思うが、それでよろしいか。

(「はい」の声あり)

(3) その他

【会長】

事務局からは特になしということ。各委員から何かあるか。

【委員】

要望だが、「農産物輸出額」のところに「グローバルGAPに取り組む産地への支援」とある。グローバルGAPの他にも、JGAP等、様々なGAPがある。これは取得するのに審査費用や検査費用等かなりの金額がかかる。さらに、認証を取得し続けるためにも更新費用がかかり、この辺が負担になる現状がある。国の助成制度もあるが、認証に至るレベルになかなか進んでいない。国際水準のGAPを一足飛びに取ることは産地とすると非常に難しく、そのレベルに至るまでに、今は県のGAP制度があるので、県のGAPのレベルに産地全体として進んでいくような底上げの制度・取組をぜひお願いします。その先に国際水準のGAPを取得するというのが国の方針としても出ており、その方向に進めるよう

な底上げをお願いしたい。

【委員】

要望かもしれないが、このK P Iの分析結果は、どのような形で公表されると思うが、そのときの見方として、資料6にある成果指標はどちらかというアウトプット係数であり、その結果どのような成果に結びついたのかのアウトカムも示すべきではないか。資料には15戦略の最終年度にということがあるが、中間年でも成果としては当然上がっているので、中間総括された上で課題整理という形に持っていったほうが良い。受益者である県民の目線からの情報の出し方みたいなものについて検討をお願いする。

【委員】

前半で広報という話が出ていたが、新潟県はアンテナショップが大阪にある。アンテナショップの中で新しい産物を発見したりすることもある。どの県がアンテナショップを構えているか、つぶさには見えていないが、3年ぐらい前に新潟県はアンテナショップを持ち、関西の人を引き込む努力をしている。

いろいろなところに住んだ関係で、うまいものというのはどちらかという海産物が主だと宣伝しているが、栃木県に住まいを構えたとき、海なし県でそれがなかったので心配していたが、とても満足していて、肉の文化がある。あるレストランにはジビエがあり、川で血抜きをしてありすごくおいしい。内臓はこのようにして、このように出します、ということで、とてもおいしくいただいている。別に海産物でなくても、おいしいものはこのあたりにあるのだと非常に思う。いちごのことが出ていたが、今は日本全体の嗜好が甘めになってきて、スーパーでも糖度がきちんと書いてある。個人的な感想だが、いちごは非常に濃縮しておいしいが、酸味が強く手が出ない。あちらこちらに住んだ比較の中で、栃木県の良さも非常に感じている。最近では、日本酒をワインの酵母で発酵させた若手がいて、関西に帰るたびにこれを持ち帰って宣伝している。この種の目新しい希少なものを発掘して、いろいろなところにP Rするといい。

3 閉会

【県】

委員の皆様には、長時間にわたり、なおかつ熱心な御議論をありがとうございました。抽出した課題は、本日いただいた意見も十分参考として、課題解決に向けた取組の方向性について関係部局とともに10月を目途に検討を進め、次回、第2回の評価会議でお示ししたいと考えている。

あわせて、一部K P Iの数値の上方修正についても、次回の会議で報告させていただきたいと思う。本日はどうもありがとうございました。